

平成27年第2回三重県議会定例会

予算決算常任委員会
総務地域連携分科会
説明資料

◎所管事項説明

債権処理計画（平成26年度実績・平成27年度目標）について・・・資料1

◎議案補充説明

平成26年度歳入歳出決算補充説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・資料2

平成27年11月5日
総務部

債権処理計画（平成 26 年度実績

・平成 27 年度目標）について

総務部

様式(実績2)

平成26年度 債権処理計画(実績・総括票)

1 部局長等名	総務部
2 取りまとめ担当課名	総務課

滞納債権の現状

3 平成26年度実績

債権の性格	種別	A 平成25年度 実績	B 当初 (平成25年度末)	C 平成26年度 目標 (26年度発生分を除く。)			D 実績(平成26年度末) (26年度発生分を除く。)				E 26年度発生分期 末残高	F 平成26年度末 B-D+E	主な債権
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額	
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数	
3-1 強制徴収 公債権	回収対象	円 件		円 件	回収率		円 件	回収率					
	整理対象	円 件		円 件	整理率		円 件	整理率					
	計	0円 0件	円 件	0円 0件	処理率		0円 0件	処理率			円 件	0円 0件	
3-2 非強制徴収 公債権	回収対象	円 件		円 件	回収率		円 件	回収率					
	整理対象	円 件		円 件	整理率		円 件	整理率					
	計	0円 0件	円 件	0円 0件	処理率		0円 0件	処理率			円 件	0円 0件	
3-3 私債権	回収対象	円 件		円 件	回収率		円 件	回収率					
	整理対象	円 件		円 件	整理率		円 件	整理率					
	計	0円 0件	円 件	0円 0件	処理率		0円 0件	処理率			736,366円 1件	736,366円 1件	
合計	回収対象	0円 0件		0円 0件	回収率		0円 0件	回収率					
	整理対象	0円 0件		0円 0件	整理率		0円 0件	整理率					
	計	0円 0件	0円 0件	0円 0件	処理率		0円 0件	処理率			736,366円 1件	736,366円 1件	

様式(実績1)

平成26年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	契約解除に係る違約金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	委託業者の廃業(破産)により契約を解除したことによる違約金(三重県会計規則第82条)
4 滞納となった要因等	業績不振
5 部局長等名	総務部長
6 所管課等名	管財課

7 取組方針	平成26年度発生債権のため取り組み方針設定なし
8 取組成果	

滞納債権の現状

9 平成26年度実績

債権の性格	種別	A 平成25年度実績	B 当初(平成25年度末)	C 平成26年度目標(26年度発生分を除く。)			D 実績(平成26年度末)(26年度発生分を除く。)				E 26年度発生分期末残高	F 平成26年度末B-D+E
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数
9-3 私債権	回収対象	0円	/	0円	回収率		0円	回収率			/	/
		0件	/	0件	回収率		0件	回収率			/	/
	整理対象	0円	/	0円	整理率		0円	整理率			/	/
		0件	/	0件	整理率		0件	整理率			/	/
	計	0円	0円	0円	処理率		0円	処理率			736,366円	736,366円
		0件	0件	0件	処理率		0件	処理率			1件	1件

2

様式(目標2)

平成27年度 債権処理計画(目標・総括票)

1 部局長等名	総務部長
2 取りまとめ担当課名	総務課

滞納債権の現状

3 平成27年度目標

債権の性格	種別	A 平成26年度末	B 平成27年度目標 (27年度発生分を除く。)			C 平成26年度実績 (26年度発生分を除く。)	主な債権
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数	
3-1 強制徴収 公債権	回収		0 円	回収率		0 円	
			0 件	回収率		0 件	
	整理		0 円	整理率		0 円	
			0 件	整理率		0 件	
	計	0 円	0 円	処理率		0 円	
		0 件	0 件	処理率		0 件	
3-2 非強制徴収 公債権	回収		0 円	回収率		0 円	
			0 件	回収率		0 件	
	整理		0 円	整理率		0 円	
			0 件	整理率		0 件	
	計	0 円	0 円	処理率		0 円	
		0 件	0 件	処理率		0 件	
3-3 私債権	回収		736,366 円	回収率		0 円	契約解除に係る違約金
			1 件	回収率		0 件	
	整理		0 円	整理率		0 円	
			0 件	整理率		0 件	
	計	736,366 円	736,366 円	処理率	100.0	0 円	
		1 件	1 件	処理率	100.0	0 件	
合計	回収		736,366 円	回収率		0 円	
			1 件	回収率		0 件	
	整理		0 円	整理率		0 円	
			0 件	整理率		0 件	
	計	736,366 円	736,366 円	処理率	100.0	0 円	
		1 件	1 件	処理率	100.0	0 件	

W

平成 2 6 年 度

歳 入 歳 出 決 算 補 充 説 明

総 務 部

平成26年度三重県歳入歳出決算について、ご説明申し上げます。

平成26年度三重県歳入歳出決算に関する説明書の6頁をご覧ください。

一般会計の決算としましては、歳入総額は、7,131億5,601万4,549円、歳出総額は、7,011億7,630万2,103円となり、歳入歳出の差引額は、119億7,971万2,446円となりました。

このうち、翌年度へ繰り越すべき財源の82億8,307万6,933円を除いた実質収支額は、36億9,663万5,513円となりました。この実質収支額のうち、2分の1に相当する18億5,000万円につきましては、地方自治法第233条の2の規定に基づき、財政調整基金に積み立て、残余の18億4,663万5,513円を翌年度へ繰り越すこととしました。

また、三重県県債管理特別会計ほか11の特別会計につきましても、実質収支額で、37億8,075万2,355円の剰余が生じたので、翌年度に繰り越すこととしました。

以下、総務部関係について、ご説明申し上げます。

まず、歳入決算額について、ご説明いたします。

22頁の第1款県税は、

予算現額 2, 287億7, 300万円

収入済額 2, 314億3, 672万8, 099円 で、

予算現額に対して26億6, 372万8, 099円の増収となっています。

調定額は、2, 364億5, 163万2, 494円で、徴収率は97.9% (前年度は、97.3%) となり、収入済額は次ページのとおりで、前年度に比べ県税全体で141億5, 653万5, 703円 (6.5%) の増収となっています。

この主なものは、地方消費税貨物割が106億1, 819万4, 609円 (51.2%)、法人事業税が43億1, 878万7, 967円 (12.0%)、法人県民税が11億9, 644万1, 212円 (12.7%)、個人県民税が10億4, 822万3, 424円 (1.5%) 増加、自動車取得税が20億899万4, 500円 (△58.1%) 減少したことによるものです。

また、収入未済額45億4, 589万4, 725円が生じており、この主なものは、個人県民税37億5, 795万2, 776円、自動車税2億7, 806万2, 190円、軽油取引税2億7, 142万2, 796円などです。

なお、県税全体で4億6, 900万9, 670円を不納欠損額として処分しています。

県税の決算状況

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額 対前年度増減額	収入済額 前年度比
県税計	228,773,000,000	236,451,632,494	231,436,728,099	469,009,670	4,545,894,725	14,156,535,703	6.5
個人県民税	68,997,000,000	73,446,544,028	69,300,264,599	388,326,653	3,757,952,776	1,048,223,424	1.5
法人県民税	10,570,000,000	10,679,279,456	10,636,439,765	6,215,241	36,624,450	1,196,441,212	12.7
県民税利子割	1,109,000,000	1,101,835,101	1,101,835,101	0	0	△ 264,835,552	△ 19.4
個人事業税	1,962,000,000	2,016,767,314	1,968,758,103	9,513,866	38,495,345	142,577,826	7.8
法人事業税	40,267,000,000	40,373,927,902	40,308,725,012	3,876,918	61,325,972	4,318,787,967	12.0
地方消費税譲渡割	17,305,000,000	17,748,787,456	17,748,787,456	0	0	52,418,130	0.3
地方消費税貨物割	30,151,000,000	31,355,475,712	31,355,475,712	0	0	10,618,194,609	51.2
不動産取得税	3,716,000,000	4,198,954,931	4,090,393,566	6,555,969	102,005,396	△ 118,702,687	△ 2.8
県たばこ税	2,130,000,000	2,139,598,968	2,139,598,968	0	0	△ 240,681,368	△ 10.1
ゴルフ場利用税	1,909,000,000	1,882,318,549	1,882,318,549	0	0	△ 109,746,381	△ 5.5
自動車税	27,791,000,000	28,137,987,093	27,805,403,880	54,521,023	278,062,190	△ 410,077,172	△ 1.5
鉾区税	4,000,000	3,437,200	3,431,400	0	5,800	△ 157,085	△ 4.4
自動車取得税	1,479,000,000	1,447,169,900	1,447,169,900	0	0	△ 2,008,994,500	△ 58.1
軽油引取税	21,055,000,000	21,589,418,684	21,317,995,888	0	271,422,796	△ 197,628,020	△ 0.9
狩猟税	38,000,000	38,006,200	38,006,200	0	0	△ 757,700	△ 2.0
産業廃棄物税	290,000,000	292,124,000	292,124,000	0	0	131,473,000	81.8

30頁の第2款地方消費税清算金は、最終的な消費が行われた都道府県に配分するために、都道府県間において清算を行うものですが、

予算現額	415億2,100万円
調定額	415億2,202万8,975円
収入済額	415億2,202万8,975円 で、

収入済額は、前年度に比べ74億7,632万5,086円(22.0%)増加しています。

32頁の第3款地方譲与税は、

予算現額	362億9,200万円
調定額	371億1,654万2,119円
収入済額	371億1,654万2,119円 で、

収入済額は、前年度に比べ66億3,846万1,062円(21.8%)増加しています。この主なものは、法人の業績回復にともなう地方法人特別譲与税の増によるものです。

34頁の第4款地方特例交付金は、予算現額、調定額、収入済額ともに7億633万1千円となっています。

収入済額は、前年度に比べ2,522万9千円(△3.4%)減少しています。

36頁の第5款地方交付税は、

予算現額	1,372億3,330万9千円
調定額	1,373億437万1千円
収入済額	1,373億437万1千円 で、

収入済額の内訳は、普通交付税1,354億3,330万9千円、特別交付税17億9,274万2千円、震災復興特別交付税7,832万円で、これらを合わせた収入済額は、前年度に比べ8億4,267万7千円(0.6%)増加しています。これは、基準財政需要額の増などによる普通交付税の増加によるものです。

38頁の第6款交通安全対策特別交付金は、

予算現額	6億2,500万円
調定額	5億4,863万6千円
収入済額	5億4,863万6千円 で、

収入済額は、前年度に比べ6,779万9千円(△11.0%)減少しています。

48頁の第8款使用料及び手数料のうち、総務部関係は、第1項使用料、第1目総務使用料が、

予算現額	3,768万6千円
調定額	3,753万1,487円
収入済額	3,753万1,487円 で、

収入済額の内訳は、次のとおりです。

科目	収入済額
土地使用料	193万3,681円
建物使用料	3,559万7,806円

収入済額は、前年度に比べ547万7,962円(△12.7%)減少しています。

52頁の第2項手数料のうち、総務部関係は、第1目総務手数料が、

予算現額	673万8千円
調定額	653万 990円
収入済額	653万 990円 で、

収入済額の内訳は、次のとおりです。

科目	収入済額
免税軽油使用者証交付手数料	18万5,090円
納税証明書交付手数料	585万2,700円
土地収用等裁決申請手数料	49万3,200円

収入済額は、前年度に比べ54万2,650円(△7.7%)減少しています。

78頁の第2項国庫補助金のうち、総務部関係は、第1目総務費補助金が、

予算現額	1, 558万5千円
調定額	1, 558万5千円
収入済額	1, 558万5千円 で、

収入済額は、前年度に比べ67億8, 562万8, 725円(△99.8%)減少しています。これは、経済対策の迅速かつ円滑な実施を図るため、国が創設した地域経済活性化・雇用創出臨時交付金が終了になったことによるものです。なお、1, 558万5千円は、社会保障・税番号制度システム整備費補助金の皆増によるものです。

112頁の第10款財産収入のうち、総務部関係は、第1項財産運用収入、第1目財産貸付収入が、

予算現額	1億5, 758万円
調定額	1億5, 517万1, 499円
収入済額	1億5, 517万1, 499円 で、

収入済額の内訳は、次のとおりです。

科目	収入済額
地所貸下料	1億 209万7, 715円
家屋貸下料	5, 307万3, 784円

収入済額は、前年度に比べ955万3, 620円(△5.8%)減少しています。

第2目利子及び配当金は、

予算現額	5, 328万7千円
調定額	5, 524万8, 503円
収入済額	5, 524万8, 503円 で、

収入済額の内訳は、次のとおりです。

科目	収入済額
利子収入	4, 705万4, 203円
配当金収入	819万4, 300円

収入済額は、前年度に比べ1, 464万6, 353円(36.1%)増加しています。これは、基金残高の増による基金運用利子収入の増加などによるも

のです。

第2項財産売払収入、第1目不動産売払収入は、

予算現額 1億2,866万8千円
調定額 8,026万6,446円
収入済額 8,026万6,446円 で、

収入済額は、前年度に比べ3億9,474万9,039円(△83.1%)減少しています。これは、県有財産売却処分実績の減少によるものです。

第2目物品売払収入は、

予算現額 14万1千円
調定額 18万3,792円
収入済額 18万3,792円 で、

収入済額は、前年度に比べ3万5,782円(24.2%)増加しています。

116頁の第11款寄附金のうち、総務部関係は、第1項寄附金が、

予算現額 456万8千円
調定額 370万9千円
収入済額 370万9千円 で、

収入済額の内訳は、次のとおりです。

目	科目	収入済額
第2目 教育費寄附金	ふるさと寄附金	3万円
第3目 民生費寄附金	ふるさと寄附金	45万1千円
第8目 総務費寄附金	ふるさと寄附金外	296万9千円
第9目 商工費寄附金	商工業費寄附金	8万3千円
第10目 農林水産業費寄附金	林業費寄附金	1万円
第11目 土木費寄附金	ふるさと寄附金	10万2千円
第12目 衛生費寄附金	ふるさと寄附金	6万4千円

収入済額は、前年度に比べ78万6千円(26.9%)増加しています。

120頁の第12款繰入金のうち、総務部関係は、第1項特別会計繰入金、第1目他会計繰入金が、

予算現額	7億円
調定額	6億9,984万5,391円
収入済額	6億9,984万5,391円

収入済額は、前年度に比べ11億15万4,609円(△61.1%)減少しています。これは、基金残高の減少などによるものです。

第2項基金繰入金のうち、総務部関係は、第1目基金繰入金が、

予算現額	11億4,040万円
調定額	11億4,110万3,116円
収入済額	11億4,110万3,116円

収入済額は、前年度に比べ36億3,539万4,003円(△76.11%)減少しています。これは、地域経済活性化・雇用創出臨時基金繰入金が新設されているものの、財政調整基金繰入金の公債費充当額が減少したことなどによるものです。

122頁の第13款繰越金のうち、総務部関係は、

予算現額	15億3,451万8千円
調定額	15億3,451万8,380円
収入済額	15億3,451万8,380円

収入済額は、前年度に比べ14億4,978万2,269円(△48.6%)減少しています。これは、決算剰余金の減少によるものです。

124頁の第14款諸収入のうち、総務部関係は、第1項延滞金、加算金及び過料等、第1目延滞金が、

予算現額	4億 396万7千円
調定額	3億7,536万3,565円
収入済額	3億7,536万3,565円

収入済額は、前年度に比べ3,360万3,196円(△8.2%)減少しています。

第2目加算金は、

予算現額	5,051万6千円
調定額	6,511万4,895円
収入済額	5,000万8,792円 で、

収入済額は、前年度に比べ992万2,732円(24.8%)増加しています。なお、収入未済額として1,508万7,806円が生じております。

第2項県預金利子のうち、総務部関係は、

予算現額	754万2千円
調定額	717万6,023円
収入済額	717万6,023円 で、

収入済額は、前年度に比べ20万7,878円(3.0%)増加しています。

128頁の第5項受託事業収入、第1目総務関係受託事業収入のうち、総務部関係は、公務災害補償等事務受託事業収入によるもので、収入済額は、3万8,207円となっています。

134頁の第6項収益事業収入、第1目宝くじ収入は、自治宝くじ収益金の配分によるもので、このうち総務部関係は、予算現額、調定額、収入済額ともに67万2千円となっています。

第7項利子割精算金収入、第1目利子割精算金収入は、予算現額385万6千円に対して、調定額、収入済額ともに412万8,506円となっています。収入済額は、前年度に比べ29万6,544円(7.7%)増加しています。

第8項雑入、第2目雑入のうち、総務部関係は、

予算現額	1億1,721万2千円
調定額	1億2,628万1,904円
収入済額	1億2,628万1,904円 で、

収入済額は、前年度に比べ10億512万1,245円(△88.8%)減少しています。これは、三重県住宅供給公社清算金の皆減などによるものです。

138頁の第3目過年度収入のうち、総務部関係は、

予算現額	950万9千円
調定額	2,250万5,618円
収入済額	1,004万4,935円
収入未済額	894万9,023円

収入済額は、前年度に比べ365万2,882円(△26.7%)減少しています。これは、不申告加算金の減などによるものです。なお、351万1,660円を不納欠損額として処分しています。

第4目滞納処分費は、

予算現額	231万7千円
調定額	213万7,650円
収入済額	213万7,650円

収入済額は、前年度に比べ21万8,600千円(△9.3%)減少しています。

第5目弁償金のうち、総務部関係は、公用車交通事故示談金収入等によるもので、収入済額は、121万3,254円となっています。

第6目違約金及び延納利息のうち、総務部関係は、清掃・警備委託事業者の廃業による契約解除違約金で、

予算現額	527万3千円
調定額	606万9,367円
収入済額	533万3,001円
収入未済額	73万6,366円

となっています。収入未済額については、業務委託未払金と違約金で相殺できなかったことによるものです。

140頁からの第15款県債のうち、総務部関係は、予算現額606億8,000万円に対して、調定額、収入済額ともに606億2,500万円となっています。

収入済額の内訳は、次のとおりです。

科目	収入済額
総務債（給与総務事務費充当など）	6億 500万円
臨時財政対策債	598億1,100万円
減収補てん債	2億 900万円

収入済額は、前年度に比べ65億3,900万円（△9.7%）減少しています。これは、臨時財政対策債の減少などによるものです。

なお、一般会計の県債総額としましては、予算現額1,272億5,500万円に対し、収入済額1,212億7,500万円で、この差額59億8,000万円は、事業を翌年度へ繰り越したことなどによるものです。

以上で歳入の説明を終わり、次に歳出についてご説明申し上げます。

166頁の第2款総務費のうち、総務部関係は、

予算現額 174億 379万4千円
 支出済額 167億1,996万7,372円
 不用額 6億8,382万6,628円 となっています。

以下、その内訳については、第1項総務管理費、第1目一般管理費のうち、総務部関係は、

予算現額 24億9,107万1千円
 支出済額 24億6,461万1,689円
 不用額 2,645万9,311円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
総務給与費	13億6,249万2,968円	総務部（税務分除く）の 人件費
栄典事務費	157万3,427円	叙勲及び褒章、県民功労者 表彰に要した経費
県庁舎ペーパーリサイクル 促進事業費	850万8,968円	ペーパーリサイクルシステ ムの運用に要した経費
県庁舎等管理費	9億6,387万2,455円	県庁舎（地域庁舎含む）、栄 町庁舎、本庁集中管理公用 車の維持管理運営及び合同 ビル、勤労者福祉会館の管 理費負担金に要した経費
職員公舎費	1億2,816万3,871円	知事公舎を除く、職員公舎 の維持管理運営をするため に要した経費

支出済額は、前年度に比べ1億7,761万8,517円（7.8%）増加
 しています。これは、職員の人件費の増加、県庁舎等管理費の庁舎管理委託契
 約にかかる消費税の増加などによるものです。なお、不用額は、庁舎管理にか
 かる委託料等の執行残です。

168頁の第2目人事管理費は、

予算現額	46億9,903万8千円
支出済額	43億778万6,067円
不用額	3億9,125万1,933円

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
人事管理費	31億8,552万8,361円	職員退職手当等
職員健康管理費	8,714万2,606円	職員の健康管理に要した経費
福祉対策費	6億5,193万7,698円	児童手当、職員の福利厚生推進に要した経費
組織管理費	3億5,358万6,434円	部内の内部管理事務、組織機構・職員定数管理、総務事務システム運用、事務効率化に要した経費
職員研修センター費	2,959万968円	職員の研修に要した経費

支出済額は、前年度に比べ2億277万2,940円(4.9%)増加しています。これは、給与システム再構築業務委託の増加などによるものです。なお、不用額は、職員の退職手当にかかる経費等の執行残です。

170頁の第3目文書費は、

予算現額	2,230万2千円
支出済額	1,677万9,388円
不用額	552万2,612円

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
文書令達費	1,112万6,116円	文書の収発に要した経費
法令審査費	565万3,272円	法令審査、訴訟事務等に要した経費

支出済額は、前年度に比べ364万6,841円(△17.9%)減少しています。これは、郵便等発送料の減少などによるものです。

第4目行政改革推進費は、

予算現額	711万9千円
支出済額	680万1,141円
不用額	31万7,859円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
行政改革推進費	435万465円	「三重県行財政改革取組」における各取組の推進等に要した経費
ISO9001事業費	59万7,240円	ISO9000シリーズ導入等に要した経費
政策評価推進費	185万3,436円	施策や事業の評価、成果レポートの作成等に要した経費

支出済額は、前年度に比べ370万9,127円(△35.3%)減少しています。これは、環境マネジメントシステムの見直しによる減などによるものです。

172頁の第5目予算調整費は、

予算現額	18億5,016万7千円
支出済額	18億4,908万1,900円
不用額	108万5,100円 で、

これは、財政調整基金への積立金、予算編成支援システムの運用に要した経費等です。支出済額は、前年度に比べ77億1,160万7,688円(△80.7%)減少しています。これは、地域経済活性化・雇用創出臨時基金への積立金及び財政調整基金への積立金の減少などによるものです。

174頁の第6目財産管理費は、

予算現額 7億 904万1千円
支出済額 6億8,501万3,196円
不用額 2,402万7,804円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
財産管理費	1億 1,239万 7,239円	普通財産の管理・処分及び県有財産所在市町交付金に要した経費
県庁舎等維持修繕費	5億 7,261万 5,957円	県庁舎の老朽化等に伴う施設設備の維持修繕、改修工事、鈴鹿庁舎本館棟ほか外壁等改修工事等に要した経費

支出済額は、前年度に比べ5億5,326万1,313円(△44.7%)減少しています。これは、庁舎等整備基金の廃止による積立金の減少などによるものです。なお、不用額は、庁舎等維持修繕にかかる経費等の執行残です。

第7目恩給及び退職年金費は、

予算現額 2,704万3千円
支出済額 2,635万7,331円
不用額 68万5,669円 で、

支出済額は、対象者の減により、前年度に比べ1,012万6,671円(△27.8%)減少しています。

176頁の第8目諸費は、

予算現額 373万9千円
支出済額 275万 872円
不用額 98万8,128円 で、

これは、収用委員会の運営経費です。

190頁の第4項徴税费、第1目税務総務費は、

予算現額 20億8,348万9千円
支出済額 20億7,691万5,354円

不用額 657万3,646円 で、

これは、税務関係職員の人件費、研修に要した経費などです。支出済額は、前年度に比べ7,786万5,107円(3.9%)増加しています。これは、職員の人件費の増加などによるものです。

第2目賦課徴収費は、

予算現額 54億9,589万9千円

支出済額 52億7,157万6,288円

不用額 2億2,432万2,712円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
賦課調査費	46億6,034万629円	県税の賦課調査にかかる事務経費、個人県民税徴収取扱費交付金、県税過誤納金等還付金に要した経費
地方税収確保対策事業費	470万6,893円	市町との連携による税収確保等に要した経費
滞納処分費	2,806万9,550円	県税の滞納整理に要した経費
犯則取締費	427万3,956円	軽油引取税の脱税防止等に要した経費
納税奨励費	5億7,418万5,260円	税務広報、ゴルフ場利用税特別徴収義務者交付金、軽油引取税特別徴収義務者交付金に要した経費

支出済額は、前年度に比べ4,980万4,972円(1.0%)増加しています。この主なものは、県税過誤納金等還付金は減少している一方で個人県民税徴収取扱費交付金等が増加していることによるものです。なお、不用額のうち主なものは、県税過誤納金等還付金の執行残によるものです。

232頁の第10項監査委員費、第1目監査委員費のうち、総務部関係は、

予算現額 1,488万6千円

支出済額 1,229万4,146円

不用額 259万1,854円 で、

これは、外部監査に要した経費で、支出済額は、前年度に比べ19万2,410円(△1.5%)減少しています。

484頁の第12款公債費は、

予算現額 1, 128億5, 696万6千円
 支出済額 1, 128億4, 240万1, 099円
 不用額 1, 456万4, 901円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
利子償還金	1,615万9,738円	歳計現金の資金繰りに伴う一時借入及び基金の繰り替え運用により発生する利子の支払い
公債諸費	1億5,641万2,674円	県債発行等に係る事務及び県債管理システムに要した経費
県債管理特別会計繰出金	1,126億6,982万8,687円	県債管理特別会計への繰出金

支出済額は、前年度に比べ11億8,913万6,603円(1.1%)増加しています。これは、公債費の増加による県債管理特別会計繰出金の増加などによるものです。なお、不用額のうち主なものは、基金繰り替え運用の実績減による利子償還金の執行残です。

486頁の第13款諸支出金は、

予算現額 735億9,591万7千円
 支出済額 735億 82万2,854円
 不用額 9,509万4,146円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
地方消費税清算金	462億 148万6,975円	地方消費税について、最終消費地と課税地を一致させるため、都道府県間において清算した経費
利子割交付金	6億1,586万5千円	県民税利子割の一部を市町に交付した経費
配当割交付金	21億5,413万円	県民税配当割の一部を市町に交付した経費

株式等譲渡所得割交付金	12億3,302万3千円	県民税株式等譲渡所得割の一部を市町に交付した経費
地方消費税交付金	210億973万5千円	清算後の地方消費税収入額の2分の1を市町に交付した経費
ゴルフ場利用税交付金	13億1,369万1,093円	ゴルフ場利用税の一部をゴルフ場所在の市町に交付した経費
自動車取得税交付金	9億6,960万5千円	自動車取得税の一部を市町に交付した経費
利子割精算金	328万6,786円	法人県民税に係る県民税利子割控除を他都道府県と精算した経費

支出済額は、前年度に比べ131億8,777万3,175円(21.9%)増加しています。これは、地方消費税清算金が111億7,877万2,086円(31.9%)、地方消費税交付金が36億6,637万2千円(21.1%)増加、自動車取得税交付金が16億7,490万5千円(△63.3%)減少したことなどによるものです。なお、不用額は、利子割交付金等について、最終補正予算編成時期には対象税目の収入が不確定であったため生じたものです。

490頁の第14款予備費は、予算現額1億円でありましたが、充用する事業がございませんでしたので、全額不用としています。

以上で一般会計歳入歳出決算の説明を終わり、次に総務部関係の特別会計についてご説明申し上げます。

494頁の三重県県債管理特別会計歳入歳出決算は、県債の管理（元金、利子の支払い、満期一括償還県債の償還に備えた積立等）を行う事業で、歳入のうち、第1款繰入金、第1項一般会計繰入金が、予算現額1,126億7,093万3千円に対し、収入済額が1,126億6,982万8,687円となっています。

同第2項基金繰入金が予算現額6,648万8千円に対し、収入済額が6,600万2,803円となっています。

第2款財産収入、第1項財産運用収入、第1目利子及び配当金が、予算現額6,648万8千円に対し、収入済額が6,600万2,803円となっています。

第3款県債、第1項県債、第1目借換債が、予算現額、収入済額ともに、207億6,000万円となっています。

歳出について、

496頁の第1款公債費は、

予算現額 1,335億6,390万9千円

支出済額 1,335億6,183万4,293円

不用額 207万4,707円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
元金償還金	1,182億2,566万5,498円	既発行県債の元金の支払いに要した経費 満期一括償還に備えるための積立金
利子償還金	153億2,205万8,342円	既発行県債の利子の支払いに要した経費
公債諸費	1,411万 453円	借換債発行の手数料

594頁の三重県公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算は、土地開発基金の運営に関する事業で、歳入のうち、第1款財産収入、第1項財産運用収入、第1目利子及び配当金が、予算現額103万5千円に対し、収入済額が103万4,049円となっています。

第2款繰入金、第1項基金繰入金、第1目基金繰入金が、予算現額7億円に対し、収入済額が6億9,984万5,391円となっています。これは、土地開発基金からの繰り入れによるものです。

歳出について、

596頁の第2款土地開発基金運営事業費は、

予算現額	7億	103万5千円
支出済額	7億	87万9,440円
不用額		15万5,560円

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
土地開発基金運営事業費	103万4,049円	土地開発基金の積立てに要した経費
繰出金	6億9,984万5,391円	一般会計への繰出金

以上で特別会計歳入歳出決算の説明を終わり、引き続き、財産の管理及び処分につきまして、その概要をご説明申し上げます。

地方自治法上、財産は公有財産、物品、債権及び基金の4種類に分類されています。このうち、総務部は、公有財産を管理しています。

以下、平成26年度中の異動状況の概要を「財産に関する調書」により、ご説明申し上げます。まず、1頁をご覧ください。

土地は、平成26年度末現在、2,015万7,026平方メートルで、前年度末現在高に比べ17万8,958平方メートル増加しています。

また、建物は、平成26年度末現在、222万61平方メートルで、前年度末現在高に比べ501平方メートル増加しています。

これらの土地及び建物は、行政財産と普通財産とに分類されますが、そのうち、行政財産につきましては、2頁をご覧ください。

土地は、平成26年度末現在、1,873万4,314平方メートルで、前年度末現在高に比べ19万2,792平方メートル増加しています。この主なものは、木曾岬干拓地16万7,592平方メートル、松阪地域特別支援学校（仮称）1万3,863平方メートル及び四日市北警察署1万2,661平方メートルの購入による増加などによるものです。

また、建物は、平成26年度末現在、216万8,896平方メートルで、前年度末現在高に比べ2,826平方メートル減少しています。この主なものは、三重県鳥居会館の用途廃止による6,848平方メートルの減少、くわな特別支援学校の新築による1,998平方メートルの増加などによるものです。

次に、3頁の普通財産につきましては、土地は、平成26年度末現在、142万2,712平方メートルで、前年度末現在高に比べ1万3,834平方メートル減少しています。この主なものは、津松阪港埋立地の売却による1万3,607平方メートルの減少などによるものです。

また、建物は、平成26年度末現在、5万1,165平方メートルで、前年度末現在高に比べ3,328平方メートル増加しています。この主なものは、三重県鳥居会館の用途廃止による6,848平方メートルの増加、四日市港千歳港敷地の取壊しによる2,418平方メートルの減少などによるものです。

次に、山林につきましては、4頁をご覧ください。

立木の推定蓄積量は、平成26年度末現在67万2,410立方メートルで、前年度末現在高に比べ8,308立方メートル増加しています。

物権につきましては、平成26年度末現在、地上権が1万6,813平方メートルで、前年度末現在高と増減はありません。

有価証券につきましては、平成26年度末現在22億7,818万7千円で、前年度末現在高と増減はありません。

6頁から9頁までの出資による権利につきましては、平成26年度末現在、280億7,737万9千円で、前年度末現在高に比べ2,816万8千円減少しています。減少分は、公益財団法人三重県農林水産支援センターの4千万円、財団法人日本万国博オーストラリア記念館の432万円、増加分は、公益財団法人三重県国際交流財団の1,615万2千円によるものです。

続きまして、平成26年度三重県歳入歳出決算審査意見書により、監査委員からご指摘をいただきました事項への取り組みについて、ご説明申し上げます。

決算審査意見書4頁から5頁の県税の未収金対策につきましては、法に基づき迅速かつ適正な滞納整理に努めています。特に高額・難件滞納事案につきましては、各県税事務所と税込確保課納税支援班内の「特別徴収機動担当」が連携し、差押、公売などの滞納処分を行っており、今後も、迅速かつ適正な未収金対策を講じてまいります。

さらに、個人県民税の滞納対策については、引き続き県と市町が連携して個人住民税の特別徴収の指定の徹底に取り組んでまいります。

また、三重地方税管理回収機構が、平成27年4月から個人住民税をはじめとする少額事案についても対象とし、市町からの派遣職員を受け入れて滞納整理を行う新たな取組を実施していることから、同取組を支援してまいります。

そのほか、自動車税のコンビニ納付の実施やクレジットカード納税の実施など、納税者の利便性の向上を図っていきます。これらの取組を通じ、引き続き徴収率の向上に努めてまいります。

18頁の公債費の負担につきましては、将来世代に先送りしない、持続可能な財政運営を確立するため、臨時財政対策債等を除く県債残高を抑制するよう取り組んでいます。現在作成を進めています「みえ県民力ビジョン・第二次行動計画（仮称）」においても県民指標を県債残高と設定し、引き続き県債発行の抑制に努めてまいります。

以上をもちまして、平成26年度決算及び財産についての説明を終わります。なにとぞ、よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。

歳入決算額対比表

(単位:千円)

	H26年度収入額	H25年度収入額	差引増減額	主な要因
県税	231,436,728	217,280,192	14,156,536	地方消費税率の引き上げによる地方消費税貨物割の増(10,618,195) 法人の業績回復による法人事業税の増(4,318,788) 法人の業績回復による法人県民税の増(1,196,441) みえ森と緑の県民税、復興増税による個人県民税の増(1,048,223) 税率引下げ、増税前の駆け込み需要の反動による新車登録台数の減少による自動車取得税の減(▲2,008,995)
地方消費税清算金	41,522,029	34,045,704	7,476,325	地方消費税率引き上げによる、清算対象となる地方消費税の増
地方譲与税	37,116,542	30,478,081	6,638,461	全国の法人業績の回復による地方法人特別譲与税の増(5,713,384) 地方揮発油税(国税)の増(865,935)
地方特例交付金	706,331	731,560	▲ 25,229	個人住民税の控除額が減少したことによる減収を補てんするための交付額の減
地方交付税	137,304,371	136,461,694	842,677	基準財政需要額の増などによる普通交付税の増
交通安全対策特別交付金	548,636	616,435	▲ 67,799	全国総額の減
使用料及び手数料	44,062	50,083	▲ 6,021	
使用料	37,531	43,009	▲ 5,478	
総務使用料	37,531	43,009	▲ 5,478	
手数料	6,531	7,074	▲ 543	
総務手数料	6,531	7,074	▲ 543	
国庫支出金	15,585	6,801,214	▲ 6,785,629	
国庫補助金	15,585	6,801,214	▲ 6,785,629	
総務費補助金	15,585	6,801,214	▲ 6,785,629	地域経済活性化・雇用創出臨時交付金の廃止による減
財産収入	290,870	680,490	▲ 389,620	
財産運用収入	210,420	205,327	5,093	
財産貸付収入	155,171	164,725	▲ 9,554	
利子及び配当金	55,249	40,602	14,647	基金残高の増による基金運用利子収入の増
財産売払収入	80,450	475,163	▲ 394,713	
不動産売払収入	80,266	475,015	▲ 394,749	売却物件の減による土地建物売払収入の減
物品売払収入	184	148	36	
寄附金	3,709	2,923	786	
寄附金	3,709	2,923	786	
教育費寄附金	30	33	▲ 3	
民生費寄附金	451	324	127	
総務費寄附金	2,969	2,464	505	
商工費寄附金	83	20	63	
農林水産業費寄附金	10	30	▲ 20	
土木費寄附金	102	52	50	
衛生費寄附金	64	64		
繰入金	1,840,948	6,576,497	▲ 4,735,549	
特別会計繰入金	699,845	1,800,000	▲ 1,100,155	
他会計繰入金	699,845	1,800,000	▲ 1,100,155	貸付金の償還完了による基金残高の減
基金繰入金	1,141,103	4,776,497	▲ 3,635,394	
基金繰入金	1,141,103	4,776,497	▲ 3,635,394	財政調整基金繰入金の公債費充当額の減
繰越金	1,534,518	2,984,301	▲ 1,449,783	決算剰余金の減による繰越金の減
諸収入	582,398	1,608,904	▲ 1,026,506	
延滞金、加算金及び過料等	425,373	449,053	▲ 23,680	
延滞金	375,364	408,967	▲ 33,603	延滞金収入の減
加算金	50,009	40,086	9,923	加算金収入の増
県預金利子	7,176	6,968	208	
受託事業収入	38	38		
収益事業収入	672	691	▲ 19	
宝くじ収入	672	691	▲ 19	
利子割精算金収入	4,128	3,832	296	
雑入	145,011	1,148,360	▲ 1,003,349	
雑入	126,282	1,131,403	▲ 1,005,121	住宅供給公社清算にかかる残余財産の中間分配金の皆減
過年度収入	10,045	13,698	▲ 3,653	不申告加算金収入の減
滞納処分費	2,138	2,356	▲ 218	公売による滞納処分費の減
弁償金	1,213	903	310	
違約金及び延納利息	5,333		5,333	委託事業者の廃業による契約解除違約金の増
県債	60,625,000	67,164,000	▲ 6,539,000	臨時財政対策債 H25 66,395,000→H26 59,811,000 (▲6,584,000) 総務債 H25 227,000→H26 605,000 (+378,000) 調整債 H25 477,000→H26 -(▲477,000)
合計	513,571,727	505,482,078	8,089,649	

歳出決算額対比表

(単位:千円)

	H26年度支出額	H25年度支出額	差引増減額	主な要因
総務費	16,719,966	24,494,308	▲ 7,774,342	
総務管理費	9,359,181	17,261,001	▲ 7,901,820	
一般管理費	2,464,612	2,286,993	177,619	総務部職員(税務分除)にかかる人件費の増(47,758) 庁舎管理委託契約にかかる消費税の増(15,162) 合同ビル管理費負担金の増(13,356) 地方職員共済組合投資不動産償還終了による減 (▲21,625)
人事管理費	4,307,786	4,105,013	202,773	給与システム再構築業務委託の増(163,312) 総務事務システム機器更新による増(87,156) 退職手当支給額の減(▲108,632)(125人→123人▲2人)
文書費	16,779	20,426	▲ 3,647	郵便等発送料の減(▲4,266)
行政改革推進費	6,801	10,510	▲ 3,709	環境マネジメントシステムの見直しによる減 (▲4,030)
予算調整費	1,849,082	9,560,690	▲ 7,711,608	地域経済活性化・雇用創出臨時基金への積立金の皆減 (▲6,477,161) 財政調整基金積立金の減(▲1,325,602)
財産管理費	685,013	1,238,275	▲ 553,262	庁舎等整備基金廃止に伴う積立金の減(▲471,324) 庁舎等維持修繕の減(▲87,073)
恩給及び退職年金費	26,357	36,484	▲ 10,127	恩給受給者の減(22人→20人 ▲2人)
諸費	2,751	2,610	141	
徴税费	7,348,491	7,220,821	127,670	
税務総務費	2,076,915	1,999,050	77,865	税務職員にかかる人件費の増(76,577)
賦課徴収費	5,271,576	5,221,771	49,805	個人県民税・地方消費税徴収取扱費交付金の増(129,863) 県税過誤納金等還付金の減(▲58,782)
監査委員費	12,294	12,486	▲ 192	
公債費	112,842,401	111,653,264	1,189,137	公債費の増加による県債管理特別会計繰出金の増
諸支出金	73,500,823	60,313,050	13,187,773	地方消費税清算金の増(11,178,772) 地方消費税交付金の増(3,666,372) 配当割交付金の増(987,540) 自動車取得税交付金の減(▲1,674,905) 株式等譲渡所得割交付金の減(▲720,737)
予備費	0	0	0	
合計	203,063,190	196,460,622	6,602,568	